



ベトナム－高成長でも残る多くの課題

経済調査部長 森 純一

ベトナムの経済成長が回復している。アジア危機後の98年には4%台に下落をしていた同国成長率であるが、2000年、2001年とGDPの実質伸び率は6.8%、6.9%となり、昨年もアジア各国の成長鈍化にかかわらず、実質7%の成長を実現している。工業部門の伸びとともにサービス部門も成長しており、本年の第1四半期についても世界経済の低迷にもかかわらず、6.9%の成長を遂げたと伝えられている。消費が好調であり、経済成長に伴う所得水準の向上に加えて、タンス預金や、海外からの越僑からの海外送金も消費に向かっているとされている。また海外からの観光客も昨年までは増加しており、263万人の観光客が訪れた。96年以降低迷していた直接投資も回復基調にある。

好調を伝えられる同国経済だが、多くの課題も抱えている。

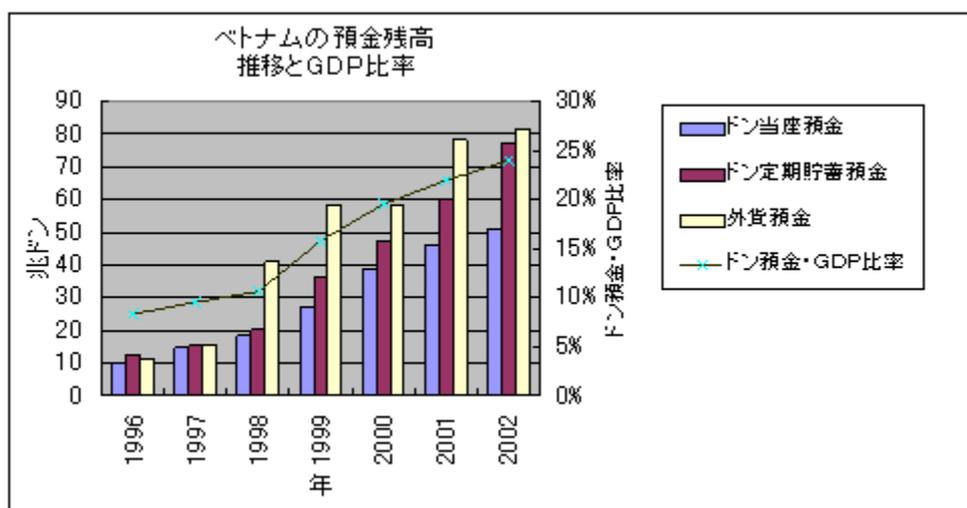
ベトナムは高率の関税を工業製品に課すことにより国内企業を保護してきたが、1996年よりASEAN Free Trade Area ("AFTA")に参加しており、2001年からは米国との通商協定も発効し、今後関税の引き下げやサービス産業の対外開放などが必要である。たとえばAFTAへの参加に伴い、1996年から2006年までの10年間で関税率の引き下げをコミットし毎年引き下げを行っており、同時に輸入数量制限の撤廃・縮小を行っている。国際競争力の維持のためには競争力を持つ民営企業の一段の振興を図るべきであるが、ベトナムではむしろ非効率な国営企業が経済に占める比率が上昇しており、同国の改革に対する姿勢には不十分なものがある。

99年、2000年と小幅の赤字となった貿易収支は、2001年には大幅な赤字に転じた。上述の関税引き下げに加えて、アジア危機後の周辺諸国の通貨下落によりドンの実質為替相場の上昇が見られたこともその一因である。同国は為替の緩やかな切り下げを行い、競争力の維持を図っているが、為替相場制度のあり方も以下述べるように国内のドル利用が高いこともあって、為替相場の水準管理は悩ましい問題である。

ベトナムではドルが自国通貨ドンと並んで利用されている。ドルはドンの金利と為替相場の今後の動向によりその利用度が変化するという関係にある。すなわちドル・ドンの金利差と対ドルでのドンの為替相場の減価予想を考えながら、ドル預金・ドル現金と、ドン預金・ドン現金の間で資金の移動が起こるというある種の裁定関係があるようだ。統計数値をみると(グラフ)、ドル預金はドン預金の増加を上回っており、2001年以降に

は加速したが、2002 年にはドル金利の低下などを受けてドン預金の伸びが上回っているものの、ドンに対する信頼度はまだ不安定と言わざるを得ない。ドンの切り下げは無用の混乱を招くこともありうる。

ハノイやホーチミンを訪れると街をバイクで縦横に走り回る、タフで、明るい人々に出会うことができ、潜在能力の高い国であることを実感する。多くの課題を抱えるベトナム経済であるが、持続的な発展のためには同国の指導層が、規制を取り去り、国営企業への優遇策を止め、自由な市場を実現することを真剣に追い求めてゆく必要がある。



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2003 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)
 All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
 Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan
 Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422
 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2
 電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422
 e-mail: admin@iima.or.jp
 URL: <http://www.iima.or.jp>